



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,793	8.6	2,018	34.6	2,294	31.5	1,536	46.2
2022年3月期	21,908	3.9	1,499	32.0	1,744	35.9	1,050	△18.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,880百万円 (44.4%) 2022年3月期 1,302百万円 (△27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.22	—	8.5	6.8	8.5
2022年3月期	124.07	—	6.1	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,289	21,574	51.8	2,214.16
2022年3月期	31,545	20,150	55.7	2,073.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,784百万円 2022年3月期 17,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,619	△564	655	7,603
2022年3月期	1,880	△578	△978	5,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	389	37.1	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	441	28.7	2.4
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		30.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	9.3	2,150	6.5	2,350	2.4	1,550	0.9	182.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	9,260,116株	2022年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2023年3月期	776,534株	2022年3月期	791,138株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,478,014株	2022年3月期	8,469,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,456	6.9	1,123	37.4	1,497	31.4	1,194	44.7
2022年3月期	15,396	4.5	817	43.1	1,139	33.0	825	32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	140.91	—
2022年3月期	97.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,744	15,543	56.0	1,832.18
2022年3月期	23,461	14,667	62.5	1,731.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,543百万円 2022年3月期 14,667百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され経済活動の正常化がすすんだものの、半導体をはじめとする部材供給不足、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速懸念や不安定な為替相場など不透明な状況が続きました。

一方、当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資につきましては総じて堅調に推移し、加えて脱炭素化に向けた世界的な流れが加速する中で、各国政府の後押しも受けて、企業の研究開発や設備投資が拡大する動きが活発化しました。

このような状況の中、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高機能温度計測・制御・監視用の製品、システムに併せて、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力しました。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて国主導の温室効果ガス（GHG）対策が加速し、代替エネルギーの開発や水素サプライチェーン構築関連での需要が急拡大している中、それらの分野における受注活動を積極的に展開しました。

販売面では、受注高が好調に推移し、国内および中国を主とするアジア地域への売上高が増加しましたが、半導体をはじめとする部材の供給不足が未だに解消されておらず、一部製品の出荷への影響が継続しています。

利益面では、部材価格の高騰やエネルギーコストの上昇等の影響が避けられない中、原価低減の取組みを継続的に推進するとともに、当社の企業努力だけで吸収することが困難な部分についてはお客様のご理解のもと販売価格の見直しに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は27,829百万円（前期比8.9%増）、売上高は23,793百万円（前期比8.6%増）となりました。利益については、増収効果に加え、継続的な原価低減の取組みおよび販売価格の見直しにより、営業利益は2,018百万円（前期比34.6%増）、経常利益は2,294百万円（前期比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,536百万円（前期比46.2%増）となり、売上高、各利益とも過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器

売上高は8,617百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益は1,226百万円（前期比5.0%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は引き続き高い状態で推移し、グラフィックレコーダ、調節計、サイリスタレギュレータ等の受注・売上が増加しました。また、海外市場においても、中国、韓国、インド等の地域で需要が好調に推移しました。

② 計装システム

売上高は7,131百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は1,015百万円（前期比110.9%増）となりました。脱炭素化関連分野として、燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要の拡大を受けて、受注・売上の増加が継続しました。

前年度に主要顧客の設備投資の減少により売上減となったコンプレッサー評価試験装置については、温室効果の低い自然冷媒対応機器の需要獲得に向けた受注活動を展開した効果が出て、売上が回復しました。

③ センサ

売上高は7,124百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は1,304百万円（前期比0.1%減）となりました。放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が引き続き好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応の温度センサの需要も堅調に推移しました。

部材価格の高騰等の影響を受けて期中は増収減益で推移いたしましたが、放射温度計の売上の進展、原価低減への取組みおよび販売価格の見直し等により、年度を通じた利益は前期と同水準を確保しました。

④ その他

売上高は919百万円（前期比10.0%増）で、セグメント利益は232百万円（前期比19.7%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	8,669	8,497	△ 172	△ 2.0
計装システム	9,156	11,126	1,969	21.5
センサ	7,077	7,481	404	5.7
その他	654	724	70	10.7
合計	25,557	27,829	2,271	8.9

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	7,965	8,617	651	8.2
計装システム	6,302	7,131	828	13.2
センサ	6,804	7,124	320	4.7
その他	836	919	83	10.0
合計	21,908	23,793	1,884	8.6

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	17,831	18,941	1,109	6.2
アジア	3,651	4,441	790	21.6
北米	229	212	△ 16	△ 7.4
欧州	165	128	△ 37	△ 22.3
その他	30	68	38	129.2
合計	21,908	23,793	1,884	8.6

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	1,168	1,226	58	5.0
計装システム	481	1,015	534	110.9
センサ	1,304	1,304	△ 0	△ 0.1
その他	194	232	38	19.7
全社費用 (注)	△ 1,649	△ 1,760	△ 110	—
合計	1,499	2,018	518	34.6

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,744百万円増加し、36,289百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,641百万円増加し、26,322百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,844百万円、売上債権の増加686百万円、棚卸資産の増加1,998百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、9,967百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加56百万円、繰延税金資産の増加140百万円、退職給付に係る資産の減少120百万円であります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加し、14,715百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,272百万円増加し、10,489百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加806百万円、前受金の増加804百万円、賞与引当金の増加195百万円、未払法人税等の増加153百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加し、4,225百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加1,040百万円であります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加し、21,574百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,305百万円、減価償却費785百万円、仕入債務の増加744百万円等の資金増加が、棚卸資産の増加1,937百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,619百万円の資金増加（前期比260百万円の資金減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出572百万円等の資金減少が、保険積立金の払戻による収入122百万円等の資金増加を上回ったことにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の資金減少（前期比13百万円の資金増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,500百万円の資金増加が、配当金の支払389百万円、長期借入金の返済による支出375百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、655百万円の資金増加（前期比1,633百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加し、7,603百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	(%)	54.7	57.6	54.7	55.7	51.8
時価ベースの自己資本比率	(%)	39.6	38.9	40.5	43.5	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.58	2.47	1.11	1.20	2.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	161.64	124.00	225.73	231.61	221.25

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2024年3月期は、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）の3年目となります。本中期経営計画は、世界的な環境重視の気運の高まり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一層の加速など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ことを軸に、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外基盤の強化と事業拡大、④経営基盤の強靱化を基本戦略としています。

その4つの基本戦略により、「脱炭素社会」ならびに「安全・安心な社会」の実現に向け、水素利用技術、半導体・電子部品、次世代電池、新素材、医療医薬・食品管理、ロジスティクス等の分野にフォーカスしながら、経済的価値と社会的価値を両立させる事業活動を一層力強く展開し、サステナビリティ経営を推進します。

当社グループを取り巻く経済環境については、半導体をはじめとする部材の供給不足やエネルギー価格高騰の影響は継続しており、各国の金融政策変更に伴う景気の減速懸念や世界的な金融不安等により、先行きの不透明感は増していますが、当社の主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野においては全般的に需要継続が見込まれ、また、脱炭素社会に向けて水素関連分野の需要の拡大の継続が見込まれます。

そのような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想としましては、売上高26,000百万円、営業利益2,150百万円、経常利益2,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	9,176
受取手形	441	479
電子記録債権	1,943	2,599
売掛金	5,210	5,202
商品及び製品	631	706
仕掛品	2,860	3,658
原材料及び貯蔵品	3,086	4,212
その他	274	374
貸倒引当金	△99	△87
流動資産合計	21,681	26,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,601	8,704
減価償却累計額	△5,576	△5,677
建物及び構築物 (純額)	3,025	3,027
機械装置及び運搬具	4,182	4,289
減価償却累計額	△3,345	△3,525
機械装置及び運搬具 (純額)	837	763
土地	1,406	1,415
建設仮勘定	2	33
その他	3,806	3,819
減価償却累計額	△3,511	△3,480
その他 (純額)	294	338
有形固定資産合計	5,566	5,578
無形固定資産		
ソフトウェア	392	420
その他	16	15
無形固定資産合計	408	436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761	1,817
繰延税金資産	740	881
退職給付に係る資産	663	543
その他	780	766
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,889	3,952
固定資産合計	9,864	9,967
資産合計	31,545	36,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397	2,697
電子記録債務	2,113	2,619
短期借入金	1,265	1,265
1年内返済予定の長期借入金	375	459
未払法人税等	317	470
前受金	176	980
賞与引当金	625	821
役員賞与引当金	34	46
株主優待引当金	43	47
設備関係電子記録債務	35	137
その他	832	943
流動負債合計	8,216	10,489
固定負債		
長期借入金	620	1,660
長期未払金	—	188
繰延税金負債	83	91
役員退職慰労引当金	343	135
退職給付に係る負債	1,867	1,887
その他	263	263
固定負債合計	3,177	4,225
負債合計	11,394	14,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,264	4,267
利益剰余金	9,911	11,050
自己株式	△1,159	△1,138
株主資本合計	17,308	18,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	341
為替換算調整勘定	67	158
退職給付に係る調整累計額	△101	△187
その他の包括利益累計額合計	255	312
非支配株主持分	2,586	2,790
純資産合計	20,150	21,574
負債純資産合計	31,545	36,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,908	23,793
売上原価	14,832	15,924
売上総利益	7,076	7,869
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,242	2,294
賞与引当金繰入額	213	311
役員賞与引当金繰入額	34	44
退職給付費用	117	126
役員退職慰労引当金繰入額	64	22
減価償却費	149	179
研究開発費	798	886
株主優待引当金繰入額	43	47
貸倒引当金繰入額	91	△16
その他	1,822	1,954
販売費及び一般管理費合計	5,576	5,851
営業利益	1,499	2,018
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	50	58
売電収入	35	35
為替差益	94	81
助成金収入	20	5
保険解約返戻金	66	92
その他	26	36
営業外収益合計	301	323
営業外費用		
支払利息	8	7
金融関係手数料	4	4
売電費用	15	14
受託業務関連費用	11	—
その他	16	19
営業外費用合計	55	46
経常利益	1,744	2,294
特別利益		
投資有価証券売却益	1	13
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産処分損	3	6
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	27	6
税金等調整前当期純利益	1,719	2,305
法人税、住民税及び事業税	504	670
法人税等調整額	△19	△116
法人税等合計	484	553
当期純利益	1,234	1,752
非支配株主に帰属する当期純利益	183	215
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	1,536

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,234	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	53
為替換算調整勘定	145	160
退職給付に係る調整額	△60	△85
その他の包括利益合計	67	128
包括利益	1,302	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065	1,593
非支配株主に係る包括利益	236	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,017	9,245	△1,157	16,398
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050		1,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		246			246
自己株式の取得				△1	△1
その他			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	246	665	△1	910
当期末残高	4,292	4,264	9,911	△1,159	17,308

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	306	△24	△41	240	2,863	19,502
当期変動額						
剰余金の配当						△381
親会社株主に帰属する当期純利益						1,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△468	△222
自己株式の取得						△1
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	91	△60	14	192	206
当期変動額合計	△16	91	△60	14	△276	648
当期末残高	289	67	△101	255	2,586	20,150

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,264	9,911	△1,159	17,308
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		22	25
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,139	21	1,163
当期末残高	4,292	4,267	11,050	△1,138	18,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	289	67	△101	255	2,586	20,150
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,536
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
その他						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	90	△85	56	203	260
当期変動額合計	51	90	△85	56	203	1,423
当期末残高	341	158	△187	312	2,790	21,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,719	2,305
減価償却費	795	785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39	△19
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	43	4
受取利息及び受取配当金	△58	△71
支払利息	8	7
助成金収入	△20	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	50	△626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△987	△1,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	821	744
前受金の増減額 (△は減少)	106	796
その他	△259	△115
小計	2,301	2,073
利息及び配当金の受取額	58	71
利息の支払額	△8	△7
助成金の受取額	20	5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△491	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,449	1,543
定期預金の預入による支出	△1,390	△1,573
有形固定資産の取得による支出	△774	△416
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△136	△155
投資有価証券の売却による収入	94	34
貸付けによる支出	△8	△5
貸付金の回収による収入	4	4
保険積立金の積立による支出	△73	△71
保険積立金の払戻による収入	302	122
その他	△47	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	△564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	—
長期借入金の返済による支出	△272	△375
長期借入れによる収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△381	△389
非支配株主への配当金の支払額	△42	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	1,781
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	5,821
現金及び現金同等物の期末残高	5,821	7,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,965	6,302	6,804	21,072	836	21,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,965	6,302	6,804	21,072	836	21,908
セグメント利益	1,168	481	1,304	2,954	194	3,149
セグメント資産	7,969	5,301	9,013	22,283	605	22,889
その他の項目						
減価償却費	303	91	231	626	33	659
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335	30	267	633	4	637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
セグメント利益	1,226	1,015	1,304	3,546	232	3,778
セグメント資産	8,802	6,609	9,246	24,658	616	25,274
その他の項目						
減価償却費	316	93	220	630	32	663
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	309	66	164	540	12	552

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,072	22,873
「その他」の区分の売上高	836	919
連結財務諸表の売上高	21,908	23,793

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,954	3,546
「その他」の区分の利益	194	232
全社費用 (注)	△1,649	△1,760
連結財務諸表の営業利益	1,499	2,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,283	24,658
「その他」の区分の資産	605	616
全社資産 (注)	8,656	11,015
連結財務諸表の資産合計	31,545	36,289

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	626	630	33	32	135	122	795	785
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633	540	4	12	146	262	784	815

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
17,831	3,651	425	21,908

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
18,941	4,441	410	23,793

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,073円94銭	1株当たり純資産額	2,214円16銭
1株当たり当期純利益金額	124円07銭	1株当たり当期純利益金額	181円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,150	21,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,586	2,790
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,586)	(2,790)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,564	18,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	8,468	8,483

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,050	1,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,050	1,536
期中平均株式数(千株)	8,469	8,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表及び主な注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

1. 取締役の異動 (2023年6月29日付予定)

- ・新任取締役候補
取締役常務執行役員 松岡 学 (現、常務執行役員 品質本部長)

2. 監査役の異動 (2023年6月29日付予定)

- ・退任予定監査役
社外監査役 原沢 隆三郎
- ・新任監査役候補
社外監査役 粕谷 吉彦

3. 執行役員の異動 (2023年6月29日付予定)

- ・昇任執行役員候補
取締役専務執行役員 清水 孝雄 (現、取締役常務執行役員 グループ技術統括担当 兼
イノベーションセンター長)
- 取締役専務執行役員 西口 明彦 (現、取締役常務執行役員 営業本部長 兼 東日本支店長)
- ・新任執行役員候補
執行役員 増田 一美 (現、営業本部海外営業推進部長)